九都県市省エネ家電買替促進事業企画運営業務委託に係る 公募型プロポーザル募集要項

1 趣 旨

この要項は、「九都県市省エネ家電買替促進事業企画運営業務委託」を行う事業者を、公募型プロポーザル方式（書面審査）により選考するための手続きに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 目 的

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市をいう。以下同様。）は、家庭部門での二酸化炭素排出量削減を目的として、家庭での電気使用量が多いエアコン又は電気冷蔵庫について、省エネ家電への買替を啓発する「九都県市省エネ家電買替キャンペーン」を実施する。

3 委託業務

- (1) 件 名 九都県市省エネ家電買替促進事業企画運営業務委託
- (2) 内 容 別紙「九都県市省エネ家電買替促進事業企画運営業務委託仕様書」
のとおり
- (3) 契約期間 契約締結日から令和8年3月13日（金）
- (4) 委託料 11,000,000円（消費税込）を上限とする。
なお、業務委託料は全ての業務が完了した後に支払うこととする。

4 応募資格

次の各号に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 法人格を有する団体であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 応募の日から審査完了の日までの間に、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。横浜市暴力団排除条例第2条第2項に規定する暴力団条例第2条第4項に規定する暴力団員等、条例第2条第5項に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有するものと認められる者でないこと。

5 スケジュール（予定）

- (1) 公募開始 令和7年5月19日（月）
- (2) 質問票の受付 令和7年5月30日（金）午後5時まで（必着）
- (3) 参加意思表明書等の受付 令和7年5月30日（金）午後5時まで（必着）

- (4) 質問に対する回答 令和7年6月6日(金)(予定)
- (5) 提案資格確認結果通知 令和7年6月6日(金)(予定)
- (6) 企画提案書等の受付 令和7年6月19日(木)午後5時まで(必着)
- (7) 最優秀提案書の通知 令和7年6月30日(月)(予定)

6 応募の手続き

(1) 参加意思表明書等の提出

参加希望者は、参加意思表明書等を提出すること。提出がない者の参加は認められない。

ア 提出書類

(ア) 参加意思表明書(様式1)

(イ) 団体・会社概要書(様式2)

イ 提出期限 令和7年5月30日(金)午後5時まで(必着)

ウ 提出方法 電子メール

※メール送信後、電話にて到達確認をすること。

(到着確認をせず、システム不具合等で不達の場合、九都県市は責を負わない。)

エ 提出先 横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課

メール: da-lifestyle@city.yokohama.lg.jp

電話: 045-671-2661

(2) 質問票の受付

本件募集では、説明会を実施しないため、本実施要項及び仕様書等の内容について、不明な点が生じた場合には、下記により質問すること。

ア 受付期間 令和7年5月30日(金)午後5時まで

イ 質問方法 質問票(任意様式)を電子メールで送信すること。

※ 件名に【質問: 九都県市省エネ家電買替促進事業企画運営業務委託に係る公募型プロポーザルについて】と明記すること。

※ メール送信後、電話にて到達確認をすること。(到着確認をせず、システム不具合等で不達の場合、九都県市は責を負わない。)

ウ 提出先 横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課

メール: da-lifestyle@city.yokohama.lg.jp

電話: 045-671-2661

エ 回答方法 電子メールで回答する。

※ 質問票に対する回答は、すべての質問をまとめて、令和7年6月6日(金)(予定)に、参加意思表明書を提出した全員に回答する。

(3) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

(ア) 企画提案書 2部(正本1部、副本1部(写し可)) A4判15頁以内(両面印刷可)

【記載方法】

7(2)の評価基準に基づき評価できる内容を記載すること。

主な記載事項は次のとおり。

○ 全体総括・問合せ窓口対応

- ・ 業務実施体制、想定スケジュール
- ・ 問合せへの応答体制

○ 応募受付・データ入力

- ・ 応募用紙及び入力フォームのイメージ
- ・ 個人情報の管理方法

○ ポスター・ちらしの作成(デザイン)

○ 賞品の選定・購入

- ・ 当選者数及び賞品の内容
- ・ 各賞品の金額及び賞品総額

※ 各賞品は1点10万円以内とすること。また、賞品総額は景品表示法に基づく一般懸賞に関する景品規制の限度額以内とし、それを計算式等で示すこと。なお、キャンペーンの応募件数は1,250件を見込んでいる。

○ 周知広報

- ・ 家電量販店、家電小売店に対する周知
- ・ 応募状況に応じた広報

【留意事項】

提出する報告書については、令和5年度、6年度に実施したキャンペーンの報告書と同程度の内容の記載が必要となるため、対応できる人員・経費等を考慮すること。

<参考①: 令和6年度九都県市省エネ家電買替キャンペーン実施結果報告書>

<参考②: 令和5年度九都県市省エネ家電買替キャンペーン実施結果報告書>

(イ) 企画提案書の電子データ(PDF形式)

(ウ) 見積書 1部(積算内訳添付)

イ 提出期限 令和7年6月19日(木)午後5時まで(必着)

ウ 提出方法 持参又は郵送（持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時まで）

※ ただし、企画提案書の電子データは電子メールで提出すること（メールの受信容量は、1通につき約6MBであることに注意）。

エ 提出先 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課（市役所30階）

メール：da-lifestyle@city.yokohama.lg.jp

電話：045-671-2661

オ その他

（ア） 企画提案書の作成に係る経費については、提案者の負担とする。

（イ） 企画提案は各社1案とし、提出された企画提案書は返却しない。

（ウ） 企画提案書は、審査終了後、公表されることがある。

（エ） 事故等について九都県市では責任を負わない。書類の不備により受理できない場合も同様とする。

7 選考方法

（1） 九都県市首脳会議環境問題対策委員会内に設置する、選考審査委員会において審査を行う。

（2） 評価基準については、以下のとおりとする。

項目	評価基準	配点
全体総括・問合せ窓口対応	<ul style="list-style-type: none">・委託業務の全体総括・連絡調整を行う人員体制、業務フロー等が整備されているか。・店舗、市民からの問合せへの対応は充分か。・少ない人員で効率的に運営できるよう工夫されているか。	10点
応募受付・データ入力	<ul style="list-style-type: none">・応募用紙は必要な情報のみが記載され、記入しやすいものとなっているか。・入力フォームは見やすく、入力箇所が分かりやすいものとなっているか。・入力フォーム上に記入例を掲載したり、効果的な注意喚起を行うなど、誤記載が起こらないよう配慮しているか。・個人情報適正に管理されるか。	10点
ポスター・ちらしの作成	<ul style="list-style-type: none">・ポスター、ちらし、啓発物品のデザインは、店頭で人目を引きつけるものとなっているか。行政機関が配布するものとして問題ないか。・キャンペーンの目的や特典、重要な情報がわかりやすく記載されているか。・脱炭素ライフスタイルへの行動変容につながるよう工夫されているか。	10点
賞品の選定・購入	<ul style="list-style-type: none">・応募者にとって省エネ家電の買替への動機づけになり得るような、効果的な魅力ある商品・当選者数になっているか。・九都県市の特産品など、九都県市で実施する特性を考慮した賞品が含まれているか。・賞品は環境への影響を考慮しているか。・景品規制に抵触する1点10万円を超える賞品を選定していないか。また、景品表示法に基づく一般懸賞に関する景品規制の限度以内か。	10点

家電量販店、家電小売店に対する周知	・家電量販店、家電小売店のスタッフに本キャンペーンを理解してもらうための工夫をしているか。 ・キャンペーン期間中に店頭の様子を把握し、必要に応じた支援を行う計画になっているか。	5点
応募状況に応じた周知広報の強化	・応募状況速報の結果に応じて、周知広報の強化に対応する案が具体的に提示されているか。	5点
積算内容の妥当性	・見積りが業務内容に見合っており、適正であるか。	5点

(3) 審査方法については、以下のとおりとする。

- ア 採点者毎にそれぞれの企画案について合計点を求め、最高点を獲得した企画案に1票が入る。
- イ 票を最も多く獲得した企画案に決定する。
- ウ 最多票数の企画案が複数ある場合には、それらの企画案について、再度1回に限りア～イの審査を行う。
- エ ウによっても優劣がつかない場合には、最多票数の企画案の中で見積金額が一番低い企画案に決定する。
- オ 応募した者が1者の場合は、上記と同様に審査を行い、採点者の平均得点が30点以上となった場合に採用とする。

(4) 応募した者が、次の事項に該当した場合は、失格とする。

- ア 参加申込書、誓約書及び企画提案書に虚偽の記載をした場合
- イ 見積額が3(4)に記載する委託料を超過した場合
- ウ その他、応募した者が委託業務を遂行するにあたり、著しい問題があると九都県市首脳会議環境問題対策委員会が判断した場合

8 結果通知について

令和7年6月30日(月)までに結果をメールで通知する。(予定)

9 契約手続きについて

- (1) 選定された提案者と、随意契約により本業務委託の手続きを行う。
- (2) 選定された提案者は、発注者と別途協議を行ったうえで見積書を提出し、発注者が委託上限額の範囲内で別途算定した予定価格内であった場合に、契約締結となる。
- (3) 選定された提案者との協議が整わない場合や、見積額が予定価格を超えていた場合、提案者が委託業務を遂行するにあたり著しい問題があると九都県市首脳会議環境問題対策委員会が判断した場合は、提案次点者と同様の契約手続きを行う。

10 事務を担当する所属

担 当 : 横浜市脱炭素・GREEN×EXPO 推進局脱炭素ライフスタイル推進課

メー ル : da-lifestyle@city.yokohama.lg.jp

電 話 : 045-671-2661